神奈川県川崎市

## (1) 普通会計の状況(市町村)

(1)普通会計のか								
歳入の	状況 (単位 千円				地方税の	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	365, 387, 980	40. 3	338, 607, 748		普通税	329, 723, 261	90. 2	1, 282, 886
地方譲与税	2, 977, 793	0.3	2, 977, 793	0.8	法定普通税	329, 723, 261	90. 2	1, 282, 886
利子割交付金	182, 341	0.0	182, 341	0.0	市町村民税	192, 165, 235	52. 6	1, 282, 886
配当割交付金	1, 543, 051	0. 2	1, 543, 051	0.4	個人均等割	2, 966, 879	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 830, 884	0. 2	1, 830, 884	0. 5	所得割	173, 668, 999	47. 5	-
分離課税所得割交付金	399, 632	0.0	399, 632	0. 1	法人均等割	4, 203, 520	1. 2	-
地方消費税交付金	30, 077, 561	3. 3	30, 077, 561	7.7	法人税割	11, 325, 837	3. 1	1, 282, 886
ゴルフ場利用税交付金	28, 134	0.0	28, 134	0.0	固定資産税	127, 798, 273	35. 0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	127, 473, 236	34. 9	-
自動車取得税交付金	707	0.0	707	0.0	軽自動車税	908, 760	0. 2	-
軽油引取税交付金	3, 922, 740	0.4	3, 922, 740	1.0	市町村たばこ税	8, 850, 993	2. 4	-
自動車税環境性能割交付金	682, 581	0. 1	682, 581	0. 2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1, 851, 118	0. 2	1, 851, 118	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	2, 189, 551	0. 2	2, 189, 551	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補塡特例交付金	1, 844, 315	0. 2	1, 844, 315	0.5	目的税	35, 664, 719	9.8	-
自動車税減収補塡特例交付金	326, 729	0.0	326, 729	0.1	法定目的税	35, 664, 719	9.8	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	18, 507	0.0	18, 507	0.0	入湯税	6, 956	0.0	-
地方交付税	355, 323	0.0	_	-	事業所税	8, 877, 531	2. 4	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	26, 780, 232	7. 3	-
特別交付税	354, 567	0.0	_	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	756	0.0	_	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	411, 429, 396	45. 4	384, 293, 841	98.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	330, 355	0.0	330, 355	0.1	合計	365, 387, 980	100.0	1, 282, 886
分担金・負担金	9, 499, 309	1.0	_	-				
使用料	11, 798, 544	1.3	3, 191, 523	0.8				
手数料	3, 658, 573	0.4	157, 620	0.0	区分	令和2年度		令和元年度
国庫支出金	311, 722, 492	34. 4	-	-	徴収率 現 計 吉野村民税	99. 5	99. 2	99. 5 99. 2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	_	-	飯収率 境・計   市町村民税   (%) 年   (4円口流音器	99. 3	98. 9	99. 3 98. 9
都道府県支出金	34, 504, 561	3.8	_	-	(%) モ   純固定資産税	99. 6	99. 6	99. 7 99. 6
財産収入	3, 956, 214	0.4	753, 661	0. 2		•		
寄附金	396, 716	0.0	_	-	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業会	計の状況
繰入金	2, 868, 662	0.3	_	-	合計 64,852,574	実質収支		1, 324, 874
繰越金	3, 383, 932	0.4	-	-	下水道   16,527,978			-1, 898, 641
諸収入	48, 348, 589	5. 3	73, 568	0.0	病院 7,961,976		)	178, 588
地方債	65, 279, 300	7. 2	-	-	交通			255, 274
うち減収補塡債(特例分)	1, 653, 000	0. 2	-	-	上水道 530,505		食税(料)収入額	頂 118
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険 11,039,624		<b>車支出金</b>	1
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他 27,758,047	'ハヨ'   【保隆	食給付費	292
歳入合計	907, 176, 643	100.0	388, 800, 568	100.0				

(注釈)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	I (A)のうち充	当一般財源等
議会費	1, 713, 813	0. 2		-	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1, 713, 784
総務費	203, 272, 468	22. 5	į	5, 833, 478		38, 025, 090
民生費	276, 773, 627	30. 6		0, 071, 767		131, 225, 542
ペニス 衛生費	68, 476, 582	7. 6		9, 617, 346		49, 427, 440
労働費	689, 156	0. 1	`	100, 014		362, 965
農林水産業費	513, 046	0.1		9, 284		464, 737
商工費	43, 203, 365	4. 8		467, 367		7. 021. 485
			40			
土木費	87, 288, 967	9.7		9, 686, 629		40, 457, 607
消防費	16, 492, 747	1.8		1, 290, 577		15, 388, 600
教育費	132, 142, 380	14. 6	32	2, 163, 784		84, 458, 460
災害復旧費	1, 822, 141	0. 2		-		56, 202
公債費	69, 789, 121	7.7		-		67, 472, 624
諸支出金	1, 034, 444	0.1		-		1, 034, 444
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	903, 211, 857	100.0	109	9, 240, 246		437, 108, 980
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費力	5当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	425, 411, 894	47. 1	268, 700, 369		266, 727, 686	68. 3
人件費	148, 540, 854	16.4	127, 694, 551		126, 608, 948	32. 4
うち職員給	109, 927, 220	12. 2	90, 207, 326		_	_
扶助費	207, 399, 100	23. 0	73, 850, 375		73, 850, 375	18. 9
公債費	69, 471, 940	7. 7	67, 155, 443		66, 268, 363	17. 0
	69, 471, 055	7.7	67, 154, 558		66, 267, 478	17. 0
内しうち元金	59, 147, 906	6. 5	57, 317, 608		56, 564, 135	14. 5
訳しうち利子	10, 323, 149	1. 1	9, 836, 950		9, 703, 343	2. 5
			9, 630, 930		9, 703, 343	0.0
一時借入金利子	885	0.0				
その他の経費	366, 737, 576	40.6	146, 563, 572		113, 779, 931	29. 1
物件費	78, 999, 914	8. 7	64, 379, 092		54, 367, 757	13. 9
維持補修費	6, 438, 553	0. 7	4, 442, 861		4, 442, 861	1. 1
補助費等	199, 052, 347	22. 0	38, 237, 285		25, 744, 471	6. 6
うち一部事務組合負担金	34, 641	0.0	34, 641		34, 641	0. 0
繰出金	38, 624, 737	4. 3	32, 753, 365		29, 205, 434	7. 5
積立金	2, 326, 346	0.3	370, 262		-	-
投資・出資金・貸付金	41, 295, 679	4. 6	6, 380, 707		19, 408	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	111, 062, 387	12. 3	21, 845, 039			
うち人件費	3, 532, 923	0.4	3, 448, 934			
普通建設事業費	109, 240, 246	12. 1	21, 788, 837			
うた結曲	42, 281, 017	4. 7	2, 099, 381			
内 うち単独	63, 411, 353	7. 0	19, 549, 827			
訳 災害復旧事業費	1, 822, 141	0. 2	56, 202			
失業対策事業費		J. 2				
	903, 211, 857	100.0	437, 108, 980			
水田口印	300, 211, 037	100.0	107, 100, 300			

# 令和2年度 財政状況資料集

### 総括表 (市町村)

	124 (1)-	1		1						1	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·%)
	都道府県名	神奈	川県	市町村	村類型	政令指定	定都市	指定団体等	の指定状況	歳入総額		907, 176, 643		実質収支比率		0.1	0. 1
								財政健全化等	×	歳出総額		903, 211, 857	735, 658, 102	経常収支比率		97. 5	100. 3
								財源超過	0	- 歳入歳出	差引	3, 964, 786	3, 475, 503	(※1)		( 97. 9 )	( 100. 3 )
	市町村名	JII	奇市	地方交付	付税種地	1-9	9	首都	0	翌年度に	繰越すべき財源	3, 424, 461	3, 029, 353	標準財政規模		384, 273, 580	374, 180, 277
								近畿	×	実質収支		540, 325	446, 150	財政力指数		1.03	1. 02
		令和2年国調(人	) 1, 538, 262					中部	×	単年度収	支	94, 175		公債費負担比率		15. 2	14. 6
	人口	平成27年国調(人	L) 1, 475, 213	1	産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		48, 388		健全化判断比率			
		増減率 (%)	4.3	1				山振	×	- 繰上償還	金	0	0	実質赤字比率		-	-
		令03.01.01(人)	1, 521, 562	×	⊠分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取	崩し額	0	15, 000	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人	1, 476, 159			2, 620	2, 444	指数表選定	0	_ 実質単年	度収支	142, 563	-16, 275	実質公債費比率		8. 2	7. 5
往日	是基本台帳人口	令02.01.01(人)	1, 514, 299	第	1次	0.4	0. 4			1		· ·		将来負担比率		122. 0	123. 7
ŒΣ	(※7)	うち日本人(人	1, 468, 622			133, 765	126, 687			基準財政	収入額	306, 317, 343	297, 074, 880	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	0.5	第:	2次	21. 3	21. 2			基準財政	需要額	295, 154, 897	289, 207, 442				
		うち日本人(9	6) 0.5			491, 816	469, 846			標準税収		384, 273, 580	374, 180, 277				
	面積 (km²)		143. 01	第	3次	78. 3	78. 4			4	充当一般財源等	380, 507, 617	381, 000, 167				
	I密度(人/km³)		10, 756							歳入一般		440, 538, 236	470, 008, 576				
t	·带数 (世帯)		747, 452	1						1							
		1		職員	の状況			!		1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	-		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	808, 415, 200	802, 283, 806	İ			
	市区町村長	1	12, 000	- 般 職	一般職員	Ę	9, 464	30, 455, 152	3, 218	うち公	的資金	64, 813, 374	68, 347, 853				
特	副市区町村長	3	9, 500	員	うちぇ	肖防職員	1, 445	4, 407, 250	3, 050	債務負担	行為額 (支出予定額)	215, 183, 902	284, 925, 957	İ			
別職	教育長	1	7, 800	等	うちŧ	支能労務職員	1, 249	4, 038, 017	3, 233	収益事業	収入	4, 833, 653	3, 213, 772				
等	議会議長	1	10, 300	*	教育公社	<b></b> 務員	6, 200	21, 117, 476	3, 406	土地開発	基金現在高	738, 785	679, 686				
	議会副議長	1	9, 200	6	臨時職員	į.	199	572, 523	2, 877		財政調整基金	6, 524, 041	6, 384, 082	1			
	議会議員	58	8, 300		合計		15, 863	52, 145, 151	3, 287	積立金 現在高	減債基金	1, 460, 024	1, 124, 457				
				5	ラスパイし	<b>ノス指数</b>			100.6		その他特定目的基金	23, 320, 034	23, 206, 267				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適)項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一 項番 会	-覧 <b>会計名</b>	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名		地方公社・第 項番	ミニセクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(8)	競輪事業	特別会計			(12) 病院事業会計			(17) 卸売市場事業特別会計		(20) 神奈川県川崎競	馬組合	(24) かわさき	市民放送	
(2)	母子父子寡婦福祉資金	貸付事業特別会計	(9)	国民健康	保険事業特	<b>养別会計</b>		(13) 下水道事業会	8 <del>1</del>		(18) 港湾整備事業特別会計		(21) 神奈川県内広域	水道企業団	(25) 川崎市土	地開発公社	
(3)	公害健康被害補償事業	特別会計	(10)	後期高齢	者医療事業	<b>转别会</b> 計		(14) 水道事業会計			(19) 生田緑地ゴルフ場事業	特別会計	(22) 神奈川県後期高 (一般会計)	齢者医療広域連合	(26) 川崎市文	化財団	
(4)	勤労者福祉共済事業特	別会計	(11)	介護保険	(事業特別会	計		(15) 工業用水道事	業会計				(23) 神奈川県後期高 (後期高齢者医	齢者医療広域連合 療特別会計)	(27) 川崎市国	際交流協会	
(5)	墓地整備事業特別会計							(16) 自動車運送事	業会計						(28) 川崎市ス	ポーツ協会	
(6)	公共用地先行取得等事	業特別会計													(29) 川崎アゼ	リア	
(7) 公債管理特別会計											(30) 川崎冷蔵						
													(31) 川崎市産	業振興財団			
															(32) 川崎・横	浜公害保健センター	
															(33) 川崎市シ	ルバー人材センター	

<sup>(</sup>注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※3:</sup> 連刃公共出版が損失が損失を行うといる面は無人と、陸主に法の身出対象となうといる団体については、「地方公社・第三セクッー寺」の団体石に口印を行うしている。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分田を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

-般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	959,744	956,207	3,537	185	55,558	1,029,625	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	325	281	44	-	20	1,509	
3 公害健康被害補償事業特別会計	204	62	142	142	28	0	
4 勤労者福祉共済事業特別会計	100	100	0	-	21	0	
5 墓地整備事業特別会計	648	408	240	213	0	495	
6 公共用地先行取得等事業特別会計	414	414	0	-	414	0	
7 公債管理特別会計	207,931	207,931	0	-	164,705	0	
В							
9							
0							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
+ 一般会計等(純計)				540			

公営企業会計等の財政状況	(単位·	百万円)

Ī	宮企業会計等の財政状況(単位: 白力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	競輪事業特別会計	25,397	25,396	- 1	- 1	0	0		-	
2	国民健康保険事業特別会計	117,918	116,594	1,324	-	11,040	0	0	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	17,349	16,537	812	-	2,155	0	0	-	
4	介護保険事業特別会計	98,759	97,629	1,130	1,130	14,790	1,884	0	-	
5	病院事業会計	36,861	33,596	3,265	3,770	5,705	44,958	28,459	-	法適用企業
6	下水道事業会計	42,152	38,056	4,096	16,272	12,104	295,032	112,407	-	法適用企業
7	水道事業会計	32,034	28,969	3,065	20,586	271	69,343	2,843	-	法適用企業
8	工業用水道事業会計	7,140	6,569	571	9,068	25,732	7,571	1,370	-	法適用企業
9	自動車運送事業会計	7,456	9,153	▲ 1,697	-	994	5,076	472	-	法適用企業
10	卸売市場事業特別会計	2,008	1,976	32	-	216	4,317	3,851	-	法非適用企業
11	港湾整備事業特別会計	4,724	4,280	444	298	0	3,165	0	-	法非適用企業
12	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	407	407	0	0	0	492	0	-	法非適用企業
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
粒	公営企業会計等				51,125	/			_	

Ų	<b>閉係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)</b>									
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1	神奈川県川崎競馬組合	101,796	99,792	2,004	1,966	0	0	0		
2	神奈川県内広域水道企業団	42,494	38,949	3,545	14,230	0	92,942	0		
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,670	3,737	933	933	0	0	0		
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	950,375	910,903	39,472	39,472	0	0	0		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
12										
14										
15										
16										
17										
18										
15										
20										
21	一部事務組合等			_						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位・百万円)

| 地方公社・第三セクター等名 | 経常構基 | 機関産又は | 当該団体 | 当該団体 | 当該団体 | 当該団体 | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証に | の機関保証 | の機関保証 | 発用型 込額 | 機関 | 機関 | の機関保証 | の機関保証 | を開発して | の機関保証 | に対して | の機関保証 | の機関保証 | を開発して | の機関保証 | の機関保証 | を開発して | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 | の機関化 |

令和2年度 神奈川県川崎市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	備考
	いわさき市民放送 II崎市土地開発公社	5	165 1,536	77 20				10,000		
	川崎市文化財団	▲ 17	436	30	385			10,000		
	川崎市国際交流協会	<b>▲</b> 1	321	300	26					
JI	川崎市スポーツ協会	▲ 17	166	45	16					
	川崎アゼリア	▲ 524	5,456	2,143						
	川崎冷蔵	37	24	40						
	川崎市産業振興財団	▲ 8	2,154	100	345	1,000				
	崎・横浜公害保健センター	▲ 6	157	7	24					
	川崎市シルバー人材センター	29	237	10	54					
	川崎市身体障害者協会	▲ 5	114	10	85					
JI	川崎市母子寡婦福祉協議会	▲ 7	92	15						
	#奈川県住宅供給公社	2,589	63,665	8						
0 11	川崎市まちづくり公社	208	5,074	481	6	12,275				
l li	川崎市住宅供給公社	195	10,520	10	2					
	yぞのくち新都市	▲ 8	1,412	105	3					
JI	川崎市公園緑地協会	▲ 18	535	131	101					
	崎臨港倉庫埠頭	112	2,891	50						
ħ	いわさきファズ	922	6,237	1,700		3,700				
	川崎市消防防災指導公社	<b>▲</b> 2	659	100						
	崎市学校給食会	▲ 103	266	1	65					
JI	川崎市生涯学習財団	▲ 12	295	200	140					
Ш										
$\perp$		1								
$\vdash$		-								
$\vdash$										-
$\vdash$		1								
$\vdash$		-								
+		+								-
+		+								
+										-
+										-
Н										
+										
+										
+										
Н										
+										
H										
+										
H										
П										
Ħ										
Ш										
Ш										
Ш										
$\perp$		1								
$\perp$		1								
$\vdash$										-
$\vdash$		-								
$\vdash$		1								
+										-
$\vdash$		1								
+										-
+		-								
+		+						-		-
+		+						-		-
+										
+		1								
+		1								
+										
+										
+										
$\vdash$										
$^{\dagger}$										
$^{\dagger}$										
$\vdash$										
$^{\dagger}$										
$\vdash$										
H										
$\sqcap$										
	う公社・第三セクター等									

<b>事務会担の</b> 供収	₩ <b># 4</b> 10 4

接換金機由不足算を顧 3,070.850 5,896.864 7,983.750 23 機務負担行為に基づく変出予定額 22,707.809 6.1 場所的電池が頂に係る年度割相当額 43,035.428 43,726.373 42,505.907 12.3 公産金債等特別見込額 141,884.131 42,596.400 144,02.382 453 453 453 453 453 453 453 453 453 453	公債費負担の状況					将来負担の	D状況												
日報監查 投稿 基積加工及算定額 湯潤一括衛連治力(係合布度別相当額 力の表となる) 1983/2507 2 23 889 889 889 1983/2509 123 元 公室企業側の元利報電金と対する機別を 機器負担件為に基づて実出額(公債機)に乗る存度別相当額 相合金が加工に上が方間の元利報電金と対する機別を の用機 1278/2889 889 1893/2509 2 37 37 37 2 23 889 889 889 889 889 889 889 889 889 88	実質公債費比率 (	千円・%)										1	引来負担比率	(千円	1-%)				
福港金貨工不足票金額 4,0070.550 5,885.564 7,984.726.757 42,50507 123 4,726.2573 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,505.957 123 42,726.757 42,72	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度						平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
環 満用一括信選地方領に係る年度制理制態 43,035.428 43,723.573 42,505.907 12.5	元利償還金	26,386,160	24,925,850	25,286,412	7.3	将来負担額	一般会計等に係る	地方債の現在高		1,049,364,435	1,028,266,176	1,031,629,544	299.0	PF	事業に係るもの	8,946,366	8,097,572	7,237,688	2.1
## 公舎企業権の元利償還金に対する総入金 12.813.00 12.782.688 12.855.902 3.7 日報合等負担等と誘 12.855.902 3.7 日報合等負担等と誘 12.855.902 1.778.886 1.835.966 1.720.887 0.5 世界・日本の主には、12.855.902 1.778.886 1.835.967 0.5 世界・日本の主には、12.855.902 1.778.886	減債基金積立不足算定額	3,070,650	5,895,694	7,983,750	2.3		債務負担行為に基	づく支出予定額		26,270,459	23,683,299	21,077,809	6.1	L\2	りゆる五省協定等に係るもの	3,389,083	2,991,457	2,586,953	0.7
報告の表に出ていたが表の子科機型によりする負担金等	準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	43,035,428	43,723,573	42,505,907	12.3		公営企業債等繰入	見込額		141,684,113	142,593,480	149,402,362	43.3		営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
程度 債務負担行為に基づ支出額(公債費に奉するもの) 1,778.98 1,839.56 1,720.887 0.5 1,720.887 0.5 から、金生化制用規則関係国産に係ら利用契約 0.5 から、金生化制用規則関係国産に係ら利用契約 0.5 から、金生化制用規則関係国産に係ら利用契約 0.5 であり、金生化制用規則関係国産に係ら利用契約 0.5 であり、金生の制料を関係に係らもの 0.5 であり、金生の制料を表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12,613,104	12,782,688	12,855,902	3.7		組合等負担等見込	<b>L額</b>		-	-	-	-	債 森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	25,098	16,732	8,494	0.0
会 一 時得入金の利子	利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込	<b>V</b> 額		101,659,870	101,460,997	101,065,156	29.3	負 地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
合計 (A) 88.84328   83.167371   90.332.658   相合等連結業質素字類   日本の企業を表現しました。   日本の企業を表現しました。   日本の企業を表現しません。   日		1,778,986	1,839,566	1,720,687	0.5		設立法人等の負債	<b>養額等負担見込額</b>		93,006	67,169	36,625	0.0	担依	頃土地の買い戻しに係るもの	9,512,099	8,473,303	7,550,705	2.2
中戸事業に係るもの   278.44   278.02   278.26   278.2	金 一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規	則附則第三条に係る負	担見込額	-	-	-	-	当 社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,397,813	4,104,235	3,693,969	1.1
PP事業に係るもの	合計 (A	86,884,328	89,167,371	90,352,658		1	連結実質赤字額			-	-	-	-	損:	<b>失補償・債務保証の履行に係るもの</b>	-	-	-	-
小小から五省協定等に係るもの   278.140   278.034   279.26   30.03   8.845   30.03   30.03   8.845   30.03   30.	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤	F字額負担見込額		-	-	-	-	318	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
履 園営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 9.03 8.834 8.665 0.0 財務等 光出可能特定億入 247,957,554 2447,39,853 255,17,055 76.8 金倉博等 地方公路員等井浜相台に係るもの	PFI事業に係るもの	831,177	925,738	832,234	0.2		合計		(E)	1,319,071,883	1,296,071,121	1,303,211,496		70	D他上記に準ずるもの	-	-	-	-
## 125   1	いわゆる五省協定等に係るもの	278,140	278,034	277,926	0.1	充当可能	充当可能基金			238,845,917	221,715,791	220,191,967	63.8		下水道事業会計	103,366,129	105,439,109	112,407,295	32.6
報告の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	信 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの。	9,003	8,834	8,665	0.0	財源等	充当可能特定歳入			247,957,554	244,739,863	265,157,055	76.8			31,825,893	29,952,815	28,458,570	8.2
器性接換の施設維度関係をもの 機失補を、優別を経過である。 利子機能に係るもの 本の他上記にまずるもの 利子機能に係るもの 本の性上記にまずるもの 利子機能に係るもの (C) (C) 2075/71968 (3) 32/764/88 (3) 45/75/1968 (2) 20,565/38 (3) 42/75/1968 (3) 32/764/88 (3) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (3) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (3) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (3) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (3) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (4) 46/75/1968 (3) 32/764/88 (4) 46/75/1968 (4) 32/764/88 (4) 46/75/1968 (5) 46/75	務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算	入見込額		437,760,234	417,669,757	396,618,605	114.9	企業債	等 卸売市場事業特別会計	2,368,213	2,852,205	3,850,982	1.1
# 別き受けた債務の履行に係るもの	負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	660,666	626,960	601,862	0.2		合計		(F)	924,563,705	884,125,411	881,967,627		株八元		2,516,320	2,690,136	2,843,048	0.8
10	1位 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)	)-(D)) × 100		120.4	123.7	122.0			その他の会計	1,607,558	1,659,215	1,842,467	0.5
利子補給に係るもの	為引き受けた債務の履行に係るもの	-		-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
大型   12   12   12   13   13   13   13   13	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									公社	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
準財政規模 (C) 368.483.160 374.180.277 384.273.880 連絡実資赤字比率 - 18.25 30.00	利子補給に係るもの	-		-	-	便	建全化判断比率	令和2年度 早	P期健全·	化基準 財政	女再生基準	1		三セク	等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
及公債責等の額 (D) 40.911.194 41.4138.47 39.214.021 実質公債責比率 8.2 25.0 35.0 (C) (C) (D) 227.571.966 332.766.430 345.059.559 料末負担比率 122.0 400.0 対抗性 122.0 400.0	特定財源の額 (E	20,090,026	21,043,882	20,565,789		実質	質赤字比率	-		11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	93,006	67,169	36,625	0.0
(C)-(D) 327,571,966 332,768,430 345,059,559 程文值費比率 (単年度) 7.9 8.0 8.9	標準財政規模 (0	368,483,160	374,180,277	384,273,580		連維	結実質赤字比率	-		16.25	30.00								
<b>利爾爾斯</b> ( <b>第年度</b> ) 7.9 8.0 8.9	算入公債費等の額 (E	(40,911,194	41,413,847	39,214,021		実質	質公債費比率	8.2		25.0	35.0								
· 大型 · 大型 · 大型 · 大型 · 大型 · 大型 · 大型 · 大型	(C)-(E	327,571,966	332,766,430	345,059,559		将五	来負担比率	122.0		400.0									
	実質小債費 H 率 (単年度)	7.9	8.0	8.9		1 -													
	((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	7.3	7.5	8.2		1													

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R3.1.1現在) うち日本人 1, 476, 159 人(R3.1.1現在) 連結実質赤字比率 143.01 k m 実質公債費比率 96 907, 176, 643 千円 a. 類 夹 鱼 担 比 塞 122.0 \* -903, 211, 857 丰田 ж H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 惒 費収 支 540 325 千円 R01 政会市 R02 政会市 384, 273, 580 千円 808, 415, 200

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 

#### 類似団体内質位 全国平均 神奈川県平均 1/20 0.51 0.92

#### 料本も他参の公布を

市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、 市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さい ため、類似団体平均値と比較して指数が高いものどなっている。

当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

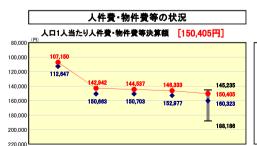
最大値及び最小値



### 類似団体内模位 全国平均 神奈川県平均 10/20 93.1 98.3

### 経常収支比率の分析機

今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ペースの低減に努める。



H30

R02

H28

H29



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人ロー人当たり人件費は、平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により増加した。平成30年度に引き続き、令和元年度は教職員教の増による人件費の増により増加した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増により増加した。

人ロー人当たり物件費は、平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により増となった。平成30年度は中学校完全給食実施の通年化等により増となった。令和元年度は、プレミア人付き商品券の実施等により増となった。令和2年度は、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増となった。

### 令和2年度

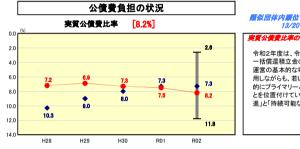
### 神奈川県川崎市



#### 類似団体内順位 全国平均 神奈川県平均 14/20 24.9 92.7

#### 将来貴担比率の分析権

令和2年度は将来負担額が地方債現在高の増などにより増加した一方、標準税収入額の増により標準財政規模が増加したことにより、比率はやや低下した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方と変め、その1つに「将来負担の抑制したして、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。



### 13/20

令和2年度は、令和元年度に引き続き税収増により標準財政規模が増した一方で、満期 ・括償還積立金の増等により比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政 運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の刑制」として、市債を適切に活 用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期 的にブライマリー・バランスの安定的な黒字の確保に努め、市債廃議を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推 進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

全国平均



### **複似団体内線位 全国平均 神奈川県平均** 5/20 8.16 9.05

### 人口1,000人当たり職員数の分析権

平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財改改革ブランの取組により、要託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成26半3月東定の7川崎市行財政運営に関する改革プログラム月に続き、平成28半3月に、平成28・25年度を計画期間とする7川崎市行財政改革デログラムを変定し、資源物収集、給食調理等の実務の委託や、施設譲渡等による公公保育所の民営化、指定管理者制度の更なる活用などに取り組んできた。今即24度についても、平成30年3月に策定した平成30~今和3年度を計画期間とする7川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、引き続きこれまでの取組に加えて、普通ごみ収集連搬業務執行体制の見直し等の間素で効率的・効果的な執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組名



### 類似団体内領位 全国市平均 全国町村平均 13/20 98.8 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は、給与制度の総合的見直しの経過措置期間の影響により指数が上昇した。平成30年度は、国が給料表の引上げ改定を実施したが本市は給料表の改定を実施しなかったことにより指数が低下した。令和元年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和2年度は、高齢層職員の原則昇給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。

なお、類似団体平均を0.9ポイント上回るものの、高齢層職員の原則昇給停止措置等の 影響により昨年度と比較して0.2ポイント縮小しており、次年度についても指数の改善が 見込まれるところ。今後も引き続き適正な終与水準の確保に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 令和2年度

### 神奈川県川崎市

神奈川県平均

### 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費 21 0 24.0 26.0 27.0 30.0 31.8 33.0 36.0 35.8 H28 H29 H30 R01 RN2

### 着似团体内槽位

これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度 から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成29年度は、県 費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇した。平成30年度は、 教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等によ る経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年度は、教職員数の増 により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財 源の増により、比率は横ばいとなった。令和2年度は、会計年度任用職員 制度の開始により増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の 増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。

全国平均

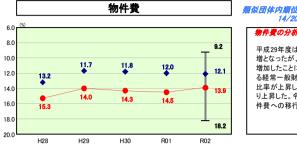


保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の 増等により比率の分子は概ね上昇傾向にある。平成29年度は、児童福祉費及び社会 福祉費の増により経常経費充当一財は増となった一方で、県費負担教職員の市費移 管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度に引 き続き、令和元年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増したものの、幼保無 償化による幼稚園県児保育料補助の増(教育費)や、民生費の児童福祉費及び社会福 祉費が増したことにより比率が上昇した。令和2年度は、児童福祉費等が増となるもの の経常経費充当特財の増に伴い経常経費充当一財が減となったことに加え、市税収入 や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。



平成29年度は、経常経費充当一財は増となったが、県費負担教職員の市 費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。 平成30年度は、経常経費充当一財が減し、市税収入の増等による経常一 般財源が増したことにより比率は低下した。令和元年度は、公債償還元金 の減により、比率が低下した。令和2年度は、公債償還元金の減のほか、 市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比 率が低下した。今後は庁舎建替え事業や連続立体交差事業等により投資 的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比 率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。

全国平均

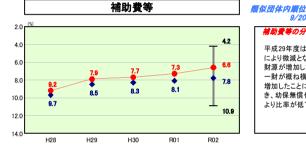


### 14/20

物件書の分析機

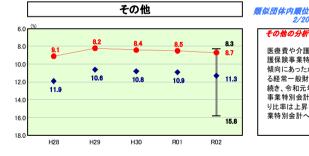
平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により経常経費充当一財は 増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が 増加したことにより、比率が低下した。平成30年度は、市税収入の増等によ る経常一般財源が増した一方で、中学校完全給食実施の通年化等により 比率が上昇した。令和元年度は、消防ヘリコプター整備事業等の実施によ り上昇した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の人 件費への移行により、低下した。

全国平均



平成29年度は、経常経費充当一財は防災関係補助金の対象経費の減等 により微減となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般 財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度は、経常経費充当 一財が概ね構ばいである一方で、市税収入の増等による経常一般財源が 増加したことにより比率は低下した。令和2年度は、令和元年度に引き続 き、幼保無償化に伴う幼稚園園児保育料補助の扶助費移行による減等に より比率が低下した。

全国平均



### その他の分析欄

医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介 護保険事業特別会計への繰出金が毎年増加していることから比率は上昇 傾向にあったが、平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響によ る経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度に引き 続き、令和元年度は医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療 事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによ り比率は上昇した。令和2年度は介護サービス費の増等により介護保険事 業特別会計への繰出金が増加したこと等により比率は上昇した。



### 公債費以外の分析権

平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇し た。平成30年度は教職員数の増により人件費は増となっているものの、市 税収入の増等による経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年 度は保育所受入数の増加による扶助費の増により比率が増加した。令和2 年度は会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているもの の、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加によ り比率が低下した。

神奈川県平均

類似団体内平均値

類似団体内の

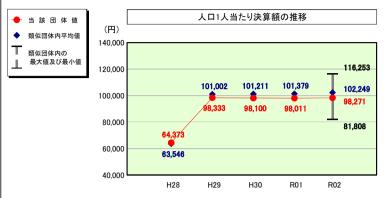
最大値及び最小値

31.0

神奈川県平均

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



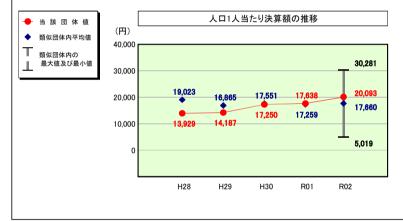
人件費及び人件費に準ずる費用							
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
人件費	148, 540, 854	97, 624	105, 138	<b>▲</b> 7.1			
一部事務組合負担金(補助費等)	96	0	110	<b>▲</b> 100.0			
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4, 515, 730	2, 968	1, 177	152. 2			
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-			
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1, 597, 897	1, 050	1, 930	<b>▲</b> 45. 6			
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3, 532, 923	2, 322	1, 254	85. 2			
▲退職金	<b>▲</b> 8, 661, 412	<b>▲</b> 5, 692	<b>▲</b> 7, 365	<b>▲</b> 22. 7			
合計	149, 526, 088	98, 271	102, 249	▲ 3.9			

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 43	11. 28	<b>▲</b> 0.85
ラスパイレス指数	100. 6	99. 7	0. 9

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

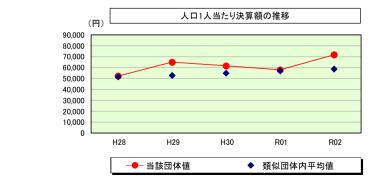


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	25, 286, 412	16, 619	31, 910	<b>▲</b> 47.9
(繰上償還額等を除く)	, ,	,	,	
積立不足額を考慮して算定した額	7, 983, 750	5, 247	2, 603	101. 6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42, 505, 907	27, 936	20, 590	35. 7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12, 855, 902	8, 449	9, 962	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	=	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1, 720, 687	1, 131	1, 304	<b>▲</b> 13.3
一時借入金利子	_	_	1	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			'	
▲特定財源の額	<b>2</b> 0, 565, 789	<b>▲</b> 13, 516	<b>▲</b> 16, 939	<b>▲</b> 20. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 39, 214, 021	<b>▲</b> 25, 772	▲ 31,934	▲ 19.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	, ,	,	,	
合計	30, 572, 848	20, 093	17, 660	13. 8

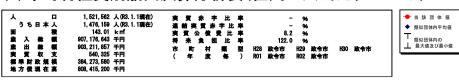
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

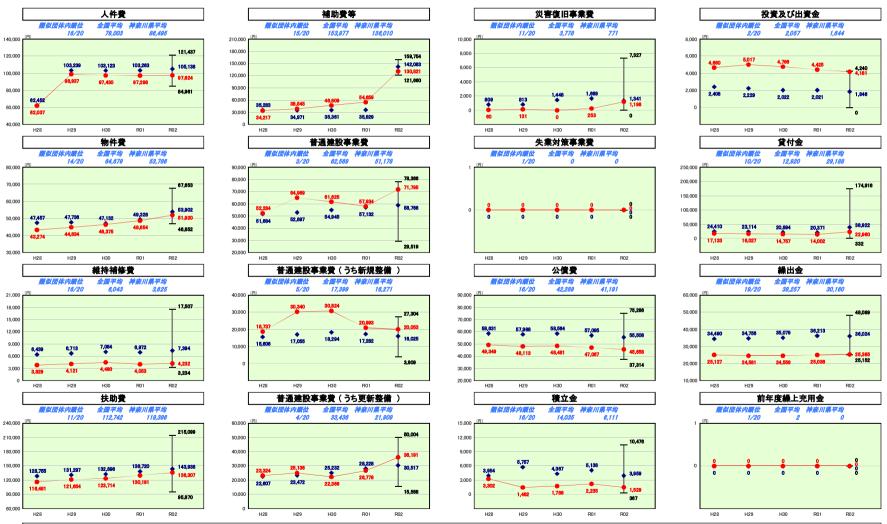


### 普诵建設事業費

1 CL K T N N							
		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額		
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		77, 075, 086	52, 284	1. 2	51, 684	▲ 0.4	1. 6
	うち単独分	40, 580, 701	27, 528	▲ 5.4	26, 671	2. 6	▲ 8.0
H29		96, 676, 430	64, 969	24. 3	52, 897	2. 3	22. 0 35. 5
	うち単独分	56, 049, 538	37, 667	36. 8	27, 013	1. 3	35. 5
H30		92, 466, 191	61, 625	<b>▲</b> 5. 1	54, 945	3. 9	<b>▲</b> 9.0
	うち単独分	49, 446, 950	32, 955	<b>▲</b> 12.5	29, 293	8. 4	<b>▲</b> 20.9
R01		87, 729, 821	57, 934	<b>▲</b> 6.0	57, 132	4. 0	<b>▲</b> 10.0
	うち単独分	45, 726, 164	30, 196	▲ 8.4	30, 126	2. 8	<b>▲</b> 11. 2
R02		109, 240, 246	71, 795	23. 9	58, 766	2. 9	21. 0 40. 5
	うち単独分	63, 411, 353	41, 675	38. 0	29, 363	<b>▲</b> 2.5	40. 5
過去5年間平均		92, 637, 555	61, 721	7. 7	55, 085	2. 5	5. 2
	うち単独分	51, 042, 941	34, 004	9. 7	28, 493	2. 5	7. 2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

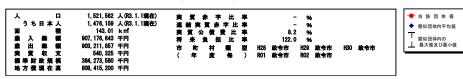


### 性質別歳出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり594千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり98千円となっており、平成29年度は県費負担教職員の市費移管の影響により増加したが、平成30年度に引き続き、令和元年度については、教職員数の増等が生じた一方で、人口増の影響により減少した。令和2年度については、人口が増加した一方で会計年度任用職員制度の開始により増加した。

また、共動製は、住民一人当1-1/138千円となっており、保育所の特機児童対策、幼児童が原体機の連びと子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。 さらに、公債費は、住民一人当たり46千円となっており、平成29年度は、公債償還元金の減等による減及び人口の逓増により住民1人あたりの金額は減少した。平成30年度は、満期一括償還積立金の増等により増加した。令和元年度に引き続き、令和2年度は公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。

なお、補助費等について、令和2年度は、特別定額給付金の給付により大幅に増加した。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別蔵出の分析欄

主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析すると、まず総務費は、住民一人当たり134千円となっており、令和2年度は特別定額給付金の給付により、大幅に増加した。

次に民生費は、住民一人当たり182千円となっており、平成25年度以降、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。

次に土木費は、住民一人当たり57千円となっており、平成29年度は18中原図書館転出補償金の皆滅に伴う都市整備事業基金積立金の滅等により減少し、平成30年度は羽田連絡道路整備事業費の増等により増加した。令和元年度は、京浜急行大師総連続立体交差事業事業費等の滅により滅少し、令和2年度は公営住宅の長寿命化改善工事費の増等により増加した。

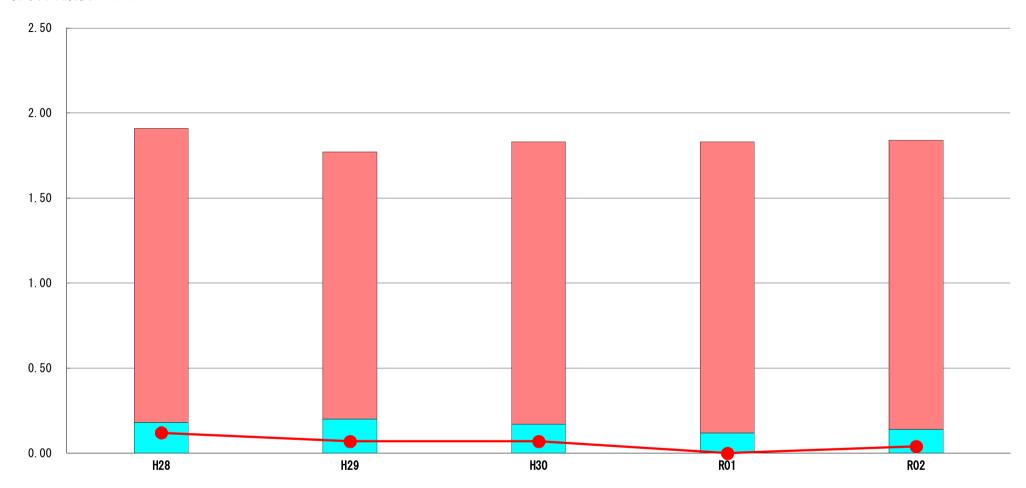
次に教育教法、住民一人当たり87千円となっており、平成29年度は現費負担教職員の市費移管の影響により増加し、平成30年度はスポーツ・文化総合センターの取得完了により減少した。令和元年度は、義務教育施設整備事業や、幼児教育・保育の無償化による幼稚園園児保育科等補助事業等により増加し、令和2年度は、義務教育施設整備事業や、幼稚園園児保育科等補助事業に加えて、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構造結末(タブレット)整備等により増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

神奈川県川崎市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	1. 73	1. 57	1.66	1. 71	1. 70
実質収支額	0. 18	0. 20	0. 17	0. 12	0. 14
実質単年度収支	0. 12	0. 07	0. 07	▲ 0.00	0. 04

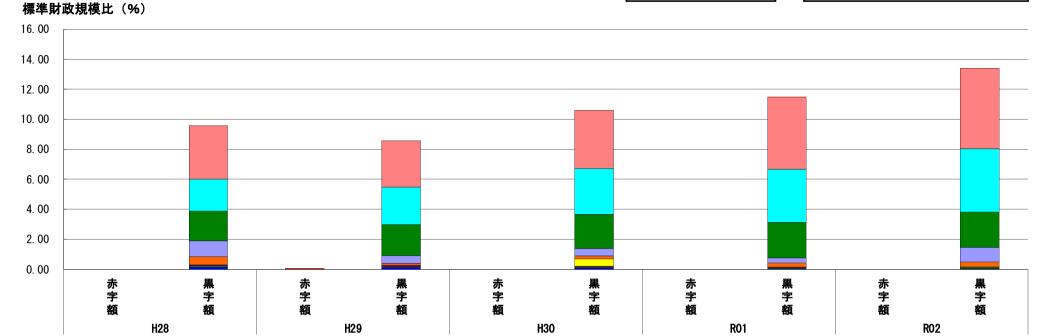
### 分析欄

実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26~30年度までは非常に小さいもののプラスにとなっている。令和元年度については、法人市民税の滅によりマイナスに転じているが、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度~令和2年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

神奈川県川崎市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	3. 56	3. 08	3. 87	4. 80	5. 35
下水道事業会計	2. 13	2. 50	3. 07	3. 55	4. 23
工業用水道事業会計	2. 00	2. 08	2. 27	2. 37	2. 35
病院事業会計	1. 04	0. 51	0. 50	0. 35	0. 98
介護保険事業特別会計	0. 55	0. 12	0. 19	0. 28	0. 29
港湾整備事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 48	0. 00	0. 07
墓地整備事業特別会計	0. 07	0. 10	0. 07	0. 03	0. 05
一般会計	0. 06	0. 05	0. 05	0. 04	0. 04
その他会計(赤字)	-	▲ 0.06	_	-	_
その他会計 (黒字)	0. 16	0. 12	0. 09	0. 06	0. 03

### 分析欄

平成28年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計(主に水道事業会計・下水道事業会計)の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成29年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、介護保険事業特別会計・病院事業会計の実質収支・資金収支が減少したことにより、前年度より黒字額が減額した。 平成30年度に引き続き、令和元年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、 公営企業会計(主に水道事業会計・下水道事業会計)の剰余額が増加したことにより、前年 度より黒字額が増加した。

令和2年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計(主に病院事業会計、水道事業会計・下水道事業会計)の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

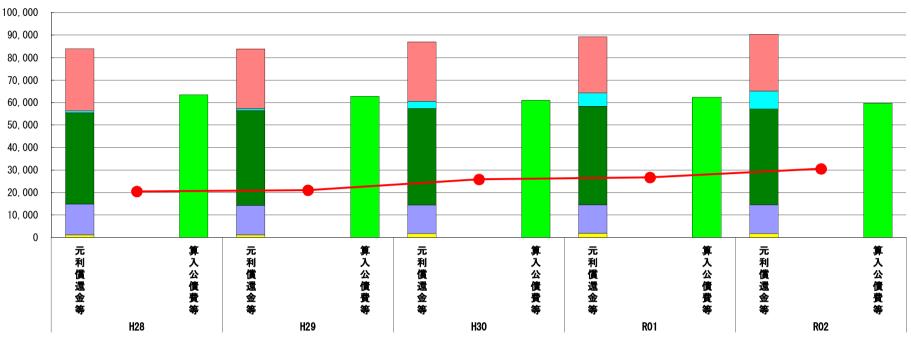
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

神奈川県川崎市





	_	_	_	٠,
١.		//		•

分子の構造	年度 分子の構造			H29	H30	R01	R02
		元利償還金	27, 659	26, 574	26, 386	24, 926	25, 286
		減債基金積立不足算定額※2	785	831	3, 071	5, 896	7, 984
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	40, 690	42, 112	43, 035	43, 724	42, 506
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	13, 622	13, 192	12, 613	12, 783	12, 856
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	_	-
		債務負担行為に基づく支出額	1, 175	1, 124	1, 779	1, 840	1, 721
		一時借入金の利子	-	-	-	1	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	63, 398	62, 722	61, 001	62, 458	59, 781
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	20, 533	21, 111	25, 883	26, 711	30, 572

### 分析欄

平成28年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)の滅により、実質公債費比率の分子は増加した。

平成29年度は、地方債の元利償還金は減したものの、控除額 (特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需 要額算入額)が減したことにより、実質公債費比率の分子は増

平成30年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)の減により、実質公債費比率の分子は増加した。 全和元年度は、進元到偿票全等の増により、実際公債费比率

令和元年度は、準元利償還金等の増により、実質公債費比率 の分子が増加した。

令和2年度は、元利償還金の増により、実質公債費比率の分子は増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金 積立状況等	滅債基金残高 (注)	172, 771	179, 351	190, 638	187, 306	169, 538
	減債基金積立相当額	177, 292	187, 087	209, 024	217, 174	215, 160

#### 分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から 借入を行っていることにより積立不足が生じている。

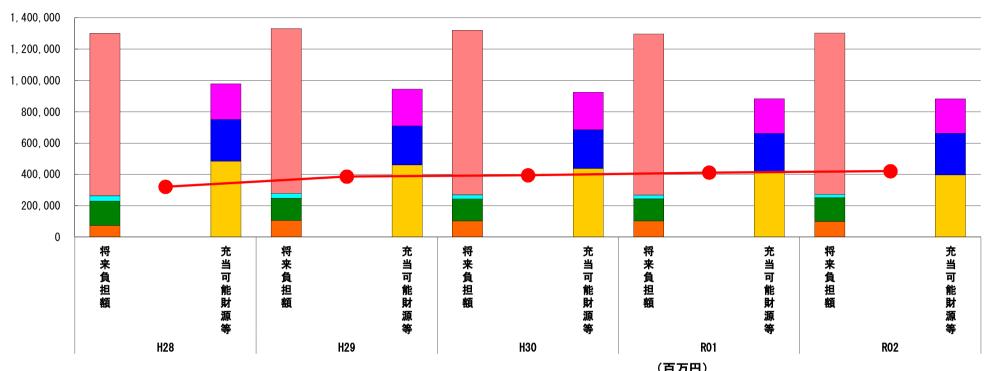
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

神奈川県川崎市

(百万円)



							(ロルロ/
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 035, 000	1, 053, 471	1, 049, 364	1, 028, 266	1, 031, 630
		債務負担行為に基づく支出予定額	34, 475	29, 343	26, 270	23, 683	21, 078
		公営企業債等繰入見込額	156, 351	142, 358	141, 684	142, 593	149, 402
		組合等負担等見込額	_	-	_	-	_
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	73, 234	105, 548	101, 660	101, 461	101, 065
		設立法人等の負債額等負担見込額	262	130	93	67	37
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	-	_	-	-
		連結実質赤字額	_	_	_	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	_	-	-
		充当可能基金	227, 690	234, 155	238, 846	221, 716	220, 192
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	264, 585	250, 365	247, 958	244, 740	265, 157
		基準財政需要額算入見込額	485, 164	459, 442	437, 760	417, 670	396, 619
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	321, 884	386, 888	394, 508	411, 946	421, 244

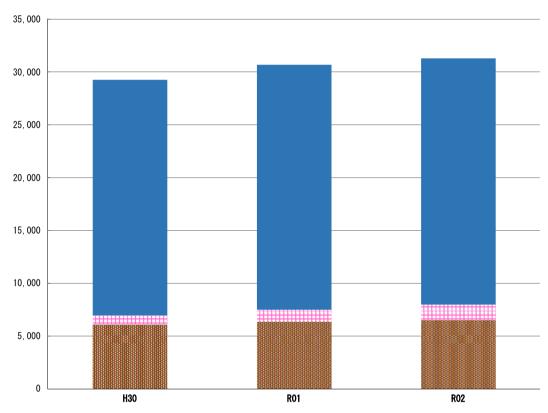
### 分析欄

将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加するとともに、充当可能基金の減及び「地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額」が減となったため、将来負担比率の分子は増加した。

<sup>※</sup>令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

### (百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	6, 121	6, 384	6, 524
	減債基金	839	1, 124	1, 460
	その他特定目的基金	22, 315	23, 206	23, 320
	鉄道整備事業基金	8, 734	8, 690	8, 729
	都市整備事業基金	5, 165	5, 043	4, 763
	緑化基金	2, 258	2, 127	2, 025
	資源再生化基金	1, 038	1, 038	1, 038
	市営住宅等修繕基金	1, 015	897	1, 017
	基金残高合計	29, 275	30, 715	31, 304

令和2年度

### 神奈川県川崎市

### 基金全体

#### (増減理由)

・財政調整基金 +140 歳計剰余金の処分、運用益金の収入等による

減債基金 +336 減債基金運用利子分の増

・その他特定目的基金 +114

鉄道整備事業基金 :運用益金の積立による増

都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減 緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当による減

市営住宅等修繕基金: 市営住宅使用料の積立による増

#### (今後の方針)

財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金 等の積立を行っていく。

その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度~令和2年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

#### (今後の方針

今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれている中で、年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応するために補正予算の財源として 取り崩してきた実績等を踏まえ、残高の確保に努めていく。

### 減債基金

### (増減理由)

減債基金運用利子分の増による

#### 今後の方針

今後も世代間の公平を図るために、市債の満期一括償還に備えて積み立てルール(発行額の30分の1)どおり計画的に積立を行っていく。

### その他特定目的基金

### (基金の使途)

・鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当

都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当

・緑化基金 : 都市緑化推進事業の資金に充当 ・資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当

市営住宅等修繕基金:市営住宅及び特定公共賃貸住宅の修繕の資金に充当

### (増減理由)

・鉄道整備事業基金 : 運用益金の積立による増

・都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減・緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当による減

・市営住宅等修繕基金: 市営住宅使用料の積立による増

#### (今後の方針

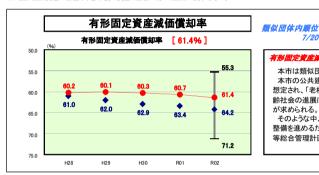
基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

鉄道整備基金:R12開業予定の横浜市高速鉄道3号線延伸事業に対して取り崩しを行っていく予定

都市整備基金: R7事業完了予定の登戸土地区画整理事業及び今後市内で予定されている再開発事業等への充当のため、計画的に取り崩し を行っていく予定



- ◆ 当 該 団 体 値
  ◆ 類似団体内平均値
  ▼ 類似団体内の
   最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 7/20 62.1

### 有形団定資産運賃借却高の分析機

本市は類似団体の平均より下回った水準となっている。 本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが 想定され、「老朽化への対応」や「施設存続の可否の判断」、少子高 齢社会の進展により「住民が公共施設に求めることの変化への対応」 が求められる。

59.5

そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設 整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設 等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、



### 類似団体内順位

### 全国平均

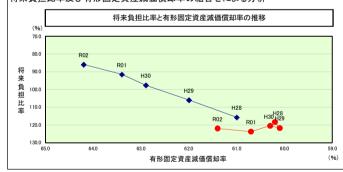
### 神奈川県平均 1,002.9

### 10/20 631.6 1,0

### 債務償還比率の分析欄

本市は類似団体の平均を下回った水準となっている。 将来負担額は地方債現在高が増により増加したものの、充当可能 財源についても都市計画税の増等により増加した。一方で、経常一 般財源等(歳入)は増加したものの、経常経費充当財源等については 減少となった。そのため、債務償還比率は前年度と比較して、182.1% 下降し、類似団体の平均を下回った。今後も庁舎建替え事業や、連 株立体交差事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市 債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意し適正な

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



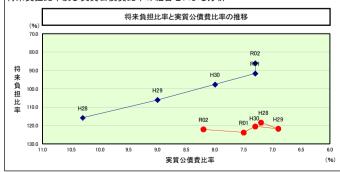
#### <u>分析欄</u>

本市の固定資産台帳等を活用し、将来20年間の公共建築物の修繕費・更新費の将来見通しを試算した結果、すべての施設について計画的な長寿命化を行うことで施設の更新費を減少させ、全体事業 費の縮減・平準化を図ることが必要である。本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要 がある。

1	会去	`	

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	60.1	60.3	60.7	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.0	62.9	63.4	64.2

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

スカル間 本市の実質公債費比率は、税収増により標準財政規模が増、満期一括償還分の積立金の減があるものの、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減等により上昇しているが、将来負担比率について は、将来負担額の地方債現在高が増加した一方で、充当可能特定歳入である都市計画税等が増となったことにより下降に転じている。

本市では、平成30年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならない ように、中長期的にプライマリー・パランス(基礎的財政収支:過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支)の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理す ることを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と

(	参考	)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	7.3	7.5	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	実質公債費比率	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3



- ※ 市町村類型とは、人口および産業権浩等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 集験情報の分析機

有形周定資産減価機抑率について、上記のうち認定こども圃・幼稚圃・保育所及び児童館を除く6類型で上昇傾向にある。また、類似団体内平均と比べると、道路、認定こども圃・幼稚圃・保育所、学校施設及び公営住宅が下回っている。

本市の公共建築物は、1 9 年後には約7 5%が築3 0 年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による税収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、昨年度策定した「資産マネジメント第 3 解実施方封」に基づる、現本性代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総置を適切に管理することが必要となる。取組期間(令和4年度、令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで以寿命化の対象としていた機能に対しても、資産保有の最適化を翻まえたとで的経足維化している。



- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 無限情報の分析機

有形固定資産減価償却率について、上記の8類型すべて上昇傾向にある。また、類似団体内平均と比べると、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所及び庁舎を除く5類型において下回っている。